

令和 4 年度

村山市水道事業会計決算書

山形県村山市

目 次

1. 決算書類

(1)	令和4年度	村山市水道事業決算報告書	4
(2)	令和4年度	村山市水道事業損益計算書	8
(3)	令和4年度	村山市水道事業剰余金計算書	10
(4)	令和4年度	村山市水道事業剰余金処分計算書	10
(5)	令和4年度	村山市水道事業貸借対照表	12

2. 決算附属書類

(1)	令和4年度	村山市水道事業報告書	14
(2)	令和4年度	村山市水道事業キャッシュ・フロー計算書	21
(3)	令和4年度	村山市水道事業収益費用明細書	22
(4)	令和4年度	村山市水道事業資本的収支明細書	28
(5)	令和4年度	村山市水道事業固定資産明細書	30
(6)	令和4年度	村山市水道事業企業債明細書	32
(7)	注記事項		34

令和4年度村山市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額 に係る財源充当 額	
第1款 事業収益	648,649,000	2,675,000	0	651,324,000
第1項 営業収益	573,968,000	0	0	573,968,000
第2項 営業外収益	72,982,000	2,675,000	0	75,657,000
第3項 特別利益	1,699,000	0	0	1,699,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公 営企業 法第24 条第3項 の規定 による 支出額	
第1款 事業費用	640,286,000	0	0	0	0	640,286,000
第1項 営業費用	613,623,000	0	0	△ 2,969,000	0	610,654,000
第2項 営業外費用	25,543,000	0	0	2,969,000	0	28,512,000
第3項 特別損失	120,000	0	0	0	0	120,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

水道事業決算報告書

(消費税込 単位：円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
650,544,173	△ 779,827	(うち仮受消費税及び地方消費税 52,410,142円)
579,801,274	5,833,274	(うち仮受消費税及び地方消費税 52,222,417円)
67,888,778	△ 7,768,222	(うち仮受消費税及び地方消費税 187,725円)
2,854,121	1,155,121	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)

(消費税込 単位：円)

地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	合 計	決算額	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	不用額	備 考
0	640,286,000	631,328,777	0	8,957,223	(うち仮払消費税及び地方消費税 25,982,987円) (うち消費税及び地方消費税納付額 18,382,000円)
0	610,654,000	602,856,581	0	7,797,419	(うち仮払消費税及び地方消費税 25,982,987円)
0	28,512,000	28,461,702	0	50,298	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円) (うち消費税及び地方消費税納付額 18,382,000円)
0	120,000	10,494	0	109,506	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	28,797,000	0	28,797,000	43,623,000	0
第1項 工事負担金	18,400,000	0	18,400,000	43,623,000	0
第2項 固定資産売却代金	20,000	0	20,000	0	0
第3項 他会計出資金	10,377,000	0	10,377,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	291,551,000	0	0	291,551,000	88,000,000	0
第1項 建設改良費	206,443,000	0	0	206,443,000	88,000,000	0
第2項 企業債償還金	85,108,000	0	0	85,108,000	0	0

(消費税込 単位：円)

合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
62,023,000	80,540,910	18,517,910	
20,000	0	△ 20,000	
10,377,000	10,376,371	△ 629	

(消費税込 単位：円)

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 繰 次 繰越額	合 計		
379,551,000	274,070,817	31,806,000	0	31,806,000	73,674,183	(うち仮払消費税及び 地方消費税 15,955,932円)
294,443,000	188,963,795	31,806,000	0	31,806,000	73,673,205	(うち仮払消費税及び 地方消費税 15,955,932円)
85,108,000	85,107,022	0	0	0	978	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額183,153,536円は、過年度分損益勘定留保資金174,876,743円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,276,793円で補てんした。

令和4年度村山市水道事業損益計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(消費税抜 単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	511,498,188		
(2) 業務受託収益	9,252,000		
(3) 他会計負担金	4,641,513		
(4) その他の営業収益	2,187,156	527,578,857	
2. 営業費用			
(1) 浄水及び配給水費	258,350,694		
(2) 業務総係費	46,874,199		
(3) 減価償却費	258,680,770		
(4) 資産減耗費	12,967,931	576,873,594	
営業利益			△ 49,294,737
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	144,427		
(2) 他会計補助金	3,940,929		
(3) 他会計負担金	4,132,358		
(4) 長期前受金戻入(補助金等)	48,270,262		
(5) 長期前受金戻入(繰入金)	8,264,240		
(6) 雑収益	1,075,721		
(7) 加入金	1,875,000	67,702,937	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,079,702		
(2) 雑支出	818,351	10,898,053	56,804,884
経常利益			7,510,147
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	2,854,121	2,854,121	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10,494	10,494	2,843,627
当年度純利益			10,353,774
前年度繰越利益剰余金			985,004,420
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			995,358,194

令和4年度村山市水道事業

(令和 4年 4月 1日から)

	資本金	剰余			
		資本剰余金			
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0
処分後残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026

令和4年度村山市水道事業剰余金処分計算書

(消費税抜 単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	3,895,862,624	696,026	995,358,194
議会の議決による処分額	0	0	△ 500,000,000
減債積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	△ 500,000,000
処分後残高	3,895,862,624	696,026	(繰越利益剰余金) 495,358,194

剰余金計算書

令和 5年 3月31日まで)

(消費税抜 単位:円)

金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	35,124,017	220,800,000	985,004,420	1,240,928,437	5,137,487,087
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	35,124,017	220,800,000	985,004,420	1,240,928,437	5,137,487,087
0	0	0	10,353,774	10,353,774	10,353,774
0	0	0	10,353,774	10,353,774	10,353,774
0	35,124,017	220,800,000	995,358,194	1,251,282,211	5,147,840,861

令和4年度村山市水道事業貸借対照表

(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		85,310,202	
ロ. 建物	168,002,504		
建物減価償却累計額	△ 79,988,431	88,014,073	
ハ. 構築物	10,408,204,574		
構築物減価償却累計額	△ 5,865,746,593	4,542,457,981	
ニ. 機械及び装置	657,883,546		
機械及び装置減価償却累計額	△ 325,531,516	332,352,030	
ホ. 車両運搬具	5,775,524		
車両運搬具減価償却累計額	△ 5,486,748	288,776	
ヘ. 工具・器具及び備品	5,307,930		
工具・器具及び備品減価償却累計額	△ 4,535,387	772,543	
ト. 据付量水器	29,514,019		
据付量水器減価償却累計額	△ 15,690,219	13,823,800	
チ. 建設仮勘定		20,550,050	
有形固定資産合計			5,083,569,455
(2) 投資			
イ. その他投資		44,820	
投資合計			44,820
固定資産合計			5,083,614,275

2. 流動資産

(1) 現金、預金		1,643,514,910	
(2) 未収金	24,077,300		
未収金貸倒引当金	△ 200,000	23,877,300	
(3) 貯蔵品		4,591,927	
(4) 前払金		11,049,657	
流動資産合計			1,683,033,794
資産合計			6,766,648,069

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		538,461,878	
(2) 引当金			
イ. 特別修繕引当金	43,983,573		
引当金合計		43,983,573	
固定負債合計			582,445,451
4. 流動負債			
(1) 企業債		78,823,478	
(2) 未払金		29,807,143	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	4,623,000		
引当金合計		4,623,000	
(4) その他流動負債		44,703,306	
流動負債合計		88,133,827	157,956,927
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 長期前受金（補助金等）	1,897,205,532		
収益化累計額（補助金等）	△ 1,018,800,702	878,404,830	
ロ. 長期前受金（繰入金）	28,180,156		
収益化累計額（繰入金）	△ 28,180,156	0	
長期前受金合計		878,404,830	
繰延収益合計			878,404,830
負債合計			1,618,807,208

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		3,895,862,624	
資本金合計			3,895,862,624
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	341,621		
ロ. 工事負担金	0		
ハ. 国庫補助金	354,405		
資本剰余金合計		696,026	
(2) 利益剰余金			
イ. 利益積立金	35,124,017		
ロ. 建設改良積立金	220,800,000		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	995,358,194		
利益剰余金合計		1,251,282,211	
剰余金合計			1,251,978,237
資本合計			5,147,840,861
負債資本合計			6,766,648,069

令和4年度村山市水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

市民の快適な生活を支える安全な水を安定供給するために、老朽化した配水管の更新工事、県河川整備事業に伴う配水管の移設工事を実施しました。また、S*mileタウンはやまの宅地造成や国道347号沿線の民間開発に伴って配水管の新設工事を実施しました。

(イ) 工事施行状況

建設改良費の総額は188,963,795円で、うち配水設備改良費が188,863,450円です。

安定供給のために、楯岡笛田・稲下・大久保・富並地区の配水管更新工事、河島地区の調節池整備に伴う配水管移設工事を行いました。

また、定住促進のために、S*mileタウンはやまの宅地造成や国道347号沿線（大久保新宿地区）の民間開発に伴って配水管新設工事を行いました。

(ロ) 業務状況

令和4年度末の給水普及状況は、給水戸数7,719戸、給水人口22,063人で、普及率は行政区域内人口の99.9%です。

また、年間配水量は2,770,220 m³、年間有収水量は2,218,503 m³で、有収率は80.1%です。

(ハ) 経営状況

予算の執行にあたっては、効率的な経営をめざし費用の節減に努力しましたが、送水管の大規模な漏水等が発生し修繕費が増加しました。また、収益の面では、給水人口の減少により給水収益が減少しました。

その結果、収益的収支は、総収益598,135,915円、総費用587,782,141円で当年度純利益が10,353,774円となりました。

一方、資本的収支は、収入総額90,917,281円、支出総額274,070,817円となり、差183,153,536円の収入不足が生じました。この不足額を過年度分損益勘定留保資金174,876,743円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,276,793円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水人口の減少に伴う給水収益の減少等により前年度比0.8ポイント減の101.3%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第 42 号	令和 3 年度村山市水道事業会計決算の認定について	R4. 8. 26	R4. 9. 14
議第 58 号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	R4. 11. 30	R4. 12. 16
議第 61 号	令和 4 年度村山市水道事業会計補正予算(第 1 号)	R4. 11. 30	R4. 12. 16
議第 11 号	令和 5 年度村山市水道事業会計予算	R5. 2. 27	R5. 3. 22

(4) 議会報告事項

報告番号	件名	報告年月日
報第 4 号	村山市水道事業会計予算繰越計算書について	R4. 6. 3

(5) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(6) 職員に関する事項

(単位：人)

年度別 職名別		令和 5 年 3 月 31 日		令和 4 年 3 月 31 日		比較増減	
		水道企業	課職員	水道企業	課職員	水道企業	課職員
企業職(一)	課長	1	1	1	1	0	0
	課長補佐	0	1	0	1	0	0
	主査	1	3	1	3	0	0
	係長	2	3	1	3	1	0
	主任	0	0	1	1	△1	△1
	主事	1	1	1	1	0	0
	技師	1	1	2	2	△1	△1
	主事補	0	1	0	0	0	1
	技師補	0	0	0	0	0	0
計		6	11	7	12	△1	△1

※再任用職員及び会計年度任用職員を除く

(7) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2. 工事

(1) 建設、改良工事の概況

(消費税込)

項	工 事 名	本年度施行内容	本年度 工事費(円)	着 工 年月日	完 成 年月日
1	大旦川河川整備補助事業(調節池)に伴う配水管移設工事	φ 100 GX-DIP L=1,344.0m φ 75 GX-DIP L=5.1m φ 100 PPLP L=16.6m	68,751,100	R3. 10. 22	R4. 6. 23
2	主要地方道新庄次年子村山線配水管移設工事(R3繰越)	φ 100 GX-DIP L=145.3m	5,717,800	R4. 1. 27	R4. 7. 28
3	国道347号新宿地区配水管布設工事(R3繰越)	φ 75 HPPE L=203.5m	15,763,000	R4. 3. 29	R4. 7. 29
4	市道大沢線(外1路線)配水管布設替工事	φ 100 GX-DIP L=209.3m φ 25 PP L=34.4m 給水管分岐 14箇所	22,601,700	R4. 5. 27	R4. 10. 31
5	市道大槇秋山線(外2路線)配水管布設替工事	φ 75 HPPE L=223.1m φ 50 HPPE L=174.9m 給水管分岐 18箇所	21,395,000	R4. 6. 8	R4. 11. 30
6	市道森壇ノ前線配水管布設替工事	φ 75 HPPE L=0.5m φ 50 HPPE L=206.4m 給水管分岐 9箇所	12,177,000	R4. 6. 14	R4. 9. 30
7	西部住宅団地(仮称)配水管布設工事	φ 75 HPPE L=48.7m φ 50 HPPE L=91.7m 給水管分岐 10箇所	4,121,700	R4. 6. 29	R4. 11. 30
8	小国沢川橋添架配水管更新工事	φ 100 PPLP L=34.0m	2,791,800	R4. 9. 13	R4. 11. 30
9	一般県道村山大石田線舗装復旧工事	舗装復旧 A=191.8㎡	1,947,000	R4. 9. 13	R4. 11. 30

※ GX-DIPはGX型ダクタイル鋳鉄管、PPLPは保温付きステンレス鋼管、HPPEは水道配水用ポリエチレン管、PPはポリエチレン管の略称

3. 業務

(1) 業務量

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増 減	増減率
1. 行政区域内人口(a)	22,089 人	22,513 人	△ 424 人	△ 1.9 %
2. 給水人口(b)	22,063 人	22,488 人	△ 425 人	△ 1.9 %
3. 給水戸数	7,719 戸	7,696 戸	23 戸	0.3 %
4. 給水栓数	8,633 栓	8,612 栓	21 栓	0.2 %
5. 普及率(b/a)	99.9 %	99.9 %	0.0 %	-
6. 年間配水量(c)	2,770,220 m ³	2,776,009 m ³	△ 5,789 m ³	△ 0.2 %
7. 1日平均配水量	7,590 m ³	7,606 m ³	△ 16 m ³	△ 0.2 %
8. 年間有収水量(d)	2,218,503 m ³	2,241,083 m ³	△ 22,580 m ³	△ 1.0 %
9. 1日平均有収水量	6,078 m ³	6,140 m ³	△ 62 m ³	△ 1.0 %
10. 有収率(d/c)	80.1 %	80.7 %	△ 0.6 %	-

※ 1～5は年度末の数値

(2) 給水栓調

区 分	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm	その他	計
令和4年度	栓 5,971	栓 2,358	栓 151	栓 52	栓 51	栓 31	栓 17	栓 2	栓 0	栓 8,633
令和3年度	栓 6,010	栓 2,296	栓 153	栓 50	栓 53	栓 31	栓 17	栓 2	栓 0	栓 8,612

※ 年度末の数値

(3) 事業収入に関する事項

(消費税抜)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
事業収益	598,135,915 円	602,557,688 円	△4,421,773 円	△ 0.7 %
営業収益	527,578,857 円	531,714,797 円	△4,135,940 円	△ 0.8 %
営業外収益	67,702,937 円	67,884,711 円	△181,774 円	△ 0.3 %
特別利益	2,854,121 円	2,958,180 円	△104,059 円	△ 3.5 %

(4) 事業費に関する事項

(消費税抜)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
事業費用	587,782,141 円	587,170,563 円	611,578 円	0.1 %
営業費用	576,873,594 円	573,555,013 円	3,318,581 円	0.6 %
営業外費用	10,898,053 円	13,606,541 円	△2,708,488 円	△ 19.9 %
特別損失	10,494 円	9,009 円	1,485 円	16.5 %

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

(消費税込)

項	契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方
1	H29. 11. 21	2, 178, 000	水道事業システムAPPソフトウェア保守及び稼働維持業務委託(H30年度～R4年度長期継続契約)	株式会社日情システムソリューションズ 代表取締役社長 池田 勝
2	R3. 10. 22	68, 751, 100	大旦川河川整備補助事業(調節池)に伴う配水管移設工事	東西水管建設共同企業体 代表者 株式会社建北社 代表取締役社長 安達 裕真
3	R4. 1. 27	5, 717, 800	主要地方道新庄次年子村山線配水管移設工事(R3繰越)	河西建設株式会社 代表取締役社長 奥山 吉三
4	R4. 3. 29	15, 763, 000	国道347号新宿地区配水管布設工事(R3繰越)	有限会社柴田建設 代表取締役 柴田 吉彦
5	R4. 4. 1	3, 300, 000	村山市水道電気計装設備保守点検業務委託	三協工業株式会社山形営業所 所長 齊藤 靖訓
6	R4. 5. 24	2, 288, 000	水道施設管理システム図修正業務委託	株式会社ナカノアイシステム 山形営業所 所長 大場 正道
7	R4. 5. 27	22, 601, 700	市道大沢線(外1路線)配水管布設替工事	株式会社建北社 代表取締役社長 安達 裕真
8	R4. 6. 8	21, 395, 000	市道大槇秋山線(外2路線)配水管布設替工事	高谷建設株式会社 代表取締役 高谷 博
9	R4. 6. 14	12, 177, 000	市道森壇ノ前線配水管布設替工事	有限会社柴田建設 代表取締役 柴田 吉彦
10	R4. 6. 29	4, 121, 700	西部住宅団地(仮称)配水管布設工事	村山生コン株式会社 代表取締役 高谷 時子
11	R4. 7. 19	12, 749, 000	大旦川河川整備補助事業に伴う送水管移設工事実施設計業務委託	株式会社三和技術コンサルタント 代表取締役 佐藤 修司
12	R4. 7. 19	2, 145, 000	上下水道台帳管理システム更新業務委託	株式会社ナカノアイシステム 山形営業所 所長 大場 正道
13	R4. 9. 13	2, 791, 800	小国沢川橋添架配水管更新工事	株式会社マツダ建設 代表取締役 松田 諒一
14	R4. 9. 13	1, 947, 000	一般県道村山大石田線舗装復旧工事	株式会社河島屋 代表取締役 笹原 孝志
15	R4. 11. 4	4, 686, 000	配水管布設替工事実施設計業務委託	株式会社三和技術コンサルタント 代表取締役 佐藤 修司

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
企業債	702,392,378	0	85,107,022	617,285,356

(ロ) 一時借入金

該当事項なし

5. その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計負担金等の使途について（収益的収入）

(イ) 他会計負担金 4,641,513 円については、職員給与費に 485,141 円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入れ）に 693,000 円（特定収入）、材料費（課税仕入れ）に 1,720,136 円（特定収入）、放水料（課税仕入れ）に 212,844 円（特定収入）、修繕費（課税仕入れ）に 1,480,710 円（特定収入）、燃料費（課税仕入れ）に 1,474 円（特定収入）、水道事業システム借上料（課税仕入れ）に 48,208 円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(ロ) その他の営業収益のうち不課税収入 3,900 円については、職員給与費に 3,900 円（特定収入以外）を充当した。

(ハ) 他会計補助金 3,940,929 円については、企業債償還利息に 3,940,929 円（特定収入以外）を充当した。

(ニ) 他会計負担金（営業外収益） 4,132,358 円については、工事請負費（課税仕入れ）に 4,132,358 円（特定収入）を充当した。

(ホ) 長期前受金戻入 56,534,502 円については、減価償却費に 48,921,798 円（特定収入以外）、資産減耗費に 7,612,704 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(ヘ) 雑収益のうち不課税収入 768,692 円については、職員給与費に 69,488 円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入れ）に 594,000 円（特定収入）、材料費（課税仕入れ）に 33,924 円（特定収入）、放水料（課税仕入れ）に 71,280 円（特定収入）、をそれぞれ充当した。

(ト) その他特別利益 2,854,121 円については、職員給与費に 1,283,054 円（特定収入以外）、減価償却費に 1,571,067 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(3) 工事負担金等の使途について（資本的収入）

(イ) 工事負担金 80,540,910 円については、職員給与費に 2,022,075 円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入れ）に 65,728,255 円（特定収入）、洗管料（課税仕入れ）に 41,580 円（特定収入）、設計業務委託料（課税仕入れ）に 12,749,000 円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(ロ) 他会計出資金 10,376,371 円については、企業債償還元金に 7,356,281 円（特定収入）、3,020,090 円（特定収入以外）を充当した。

令和4年度村山市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,353,774
減価償却費	258,680,770
長期前受金戻入額	△ 58,105,569
賞与引当金の増加・減少 (△)	8,000
貸倒引当金の増加・減少 (△)	△ 400,000
受取利息及び受取配当金	△ 144,427
支払利息	10,079,702
固定資産除却費	12,772,581
未収金の増加 (△)・減少	3,583,101
未払金の増加・減少 (△)	△ 3,436,047
たな卸資産の増加 (△)・減少	△ 582,030
その他流動資産の増加 (△)・減少	34,845,191
その他流動負債の増加・減少 (△)	△ 444,671
小計	267,210,375
利息及び配当金の受取額	144,427
利息の支払額	△ 10,079,702
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	257,275,100

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 188,866,021
上記実施に係る補助金、負担金等収入	69,387,492
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 119,478,529

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△ 85,107,022
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 85,107,022

4. 資金増加額 (△減少額) 52,689,549

5. 資金期首残高 1,590,825,361

6. 資金期末残高 1,643,514,910

令和4年度村山市水道事業収益費用明細書

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1.事業収益				598,135,915	
	1.営業収益			527,578,857	
		1.給水収益		511,498,188	
			1.水道料金	511,498,188	水道料金
		2.業務受託収益		9,252,000	
			1.業務受託収益	9,252,000	下水道使用料等徴収事務
		3.他会計負担金		4,641,513	
			1.他会計負担金	4,641,513	消火栓関係負担金 公共水呑栓負担金
		4.その他の営業収益		2,187,156	
			1.材料売却収益	0	
			2.手数料	2,187,156	開始休止手数料 設計審査手数料 工事検査手数料 外
			3.雑収益	0	
	2.営業外収益			67,702,937	
		1.受取利息及び配当金		144,427	
			1.預金利息	95,003	定期預金利息
			2.貸付金利息	49,424	一時貸付金利息
		2.他会計補助金		3,940,929	
			1.他会計補助金	3,940,929	一般会計繰入金 (高料金対策分、簡水統合企業 債利息分、児童手当分)
		3.他会計負担金		4,132,358	
			1.他会計負担金	4,132,358	県河川整備に伴う配水管移設工 事負担金(資産減耗費分)
		4.消費税還付金		0	
			1.消費税還付金	0	

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		5.長期前受金戻入		56,534,502	
		1.長期前受金戻入 (補助金等)		48,270,262	補助金・工事負担金等の戻入
		2.長期前受金戻入 (繰入金)		8,264,240	一般会計繰入金(簡水統合企業 債元金償還分)の戻入
		6.雑収益		1,075,721	
		1.不用品売却収益		0	
		2.その他雑収益		1,075,721	水道用地貸付料、延滞金、 給水管移設負担金、 消費税の精算 外
		7.加入金		1,875,000	
		1.加入金		1,875,000	新規加入分 外
	3.特別利益			2,854,121	
		1.固定資産売却利 益		0	
		1.固定資産売却利 益		0	
		2.過年度損益修正 益		0	
		1.過年度損益修正 益		0	
		3.その他特別利益		2,854,121	
		1.その他特別利益		2,854,121	賞与・貸倒引当金の残高戻入、 一般会計繰入金(簡水統合企業 債元金償還分)の戻入
収入合計				598,135,915	

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1.事業費用				587,782,141	
	1.営業費用			576,873,594	
		1.浄水及び配給水費		258,350,694	
		1.給料		7,010,880	企業職（一）1名 再任用職員1名
		2.手当		3,944,007	期末手当、勤勉手当 外
		3.賞与引当金繰入額		1,505,000	次年度支給賞与引当
		4.法定福利費		1,966,893	共済組合負担金 外
		5.旅費		0	
		6.被服費		28,400	作業服 外
		7.備消耗品費		97,182	現場用品 外
		8.燃料費		125,061	公用車用燃料
		9.光熱水費		467,869	計装管理室電気料
		10.印刷製本費		0	
		11.通信運搬費		2,436,572	テレメーター回線専用料 外
		12.委託料		16,138,240	電気計装設備点検、水質検査、 水道管理図修正、漏水調査、 施設維持管理 外
		13.手数料		0	
		14.賃借料		230,143	積算システム、コピー機 外
		15.修繕費		14,596,405	メーター取替、漏水修繕、 機械及び装置修繕 外
		16.路面復旧費		1,147,600	漏水修繕箇所路面復旧
		17.動力費		4,804,608	配水池・ポンプ場電気料
		18.薬品費		72,000	浄水用薬品
		19.材料費		2,236,880	維持補修用資材
		20.負担金		0	
		21.受水費		200,372,954	村山広域水道分
		22.工事請負費		1,170,000	消火栓関係工事 外

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		2.業務総係費		46,874,199	
			1.給料	11,141,700	企業職（一）3名
			2.手当	5,861,848	期末手当、勤勉手当 外
			3.賞与引当金繰入額	1,942,000	次年度支給賞与引当
			4.報酬	1,608,000	会計年度任用職員1名
			5.法定福利費	3,486,472	共済組合負担金 外
			6.旅費	27,276	会計年度任用職員通勤費
			7.報償費	12,728	採水・通行謝礼
			8.備消耗品費	345,404	事務用品 外
			9.燃料費	70,114	公用車用燃料
			10.印刷製本費	849,150	納入通知書、使用量のお知らせ、封筒 外
			11.通信運搬費	1,189,910	電話料、郵便料
			12.委託料	14,027,372	メーター検針業務、水道事業システム保守
			13.手数料	1,508,393	金融機関出納事務、コンビニ収納事務 外
			14.賃借料	4,147,054	水道事業システム、コピー機 外
			15.修繕費	0	
			16.補償金	0	
			17.食糧費	3,490	水道祭用
			18.交際費	0	
			19.負担金	154,790	日本水道協会
			20.保険料	270,998	水道賠償責任 建物総合損害共済 外
			21.貸倒引当金繰入額	200,000	次年度不納欠損引当
			22.雑費	27,500	自動車重量税 外

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		3.減価償却費		258,680,770	
		1.有形固定資産減価償却費		258,680,770	構築物、機械及び装置 外
		4.資産減耗費		12,967,931	
		1.固定資産除却費		12,772,581	構築物
		2.たな卸資産減耗費		195,350	石綿管用原材料
		5.その他営業費用		0	
		1.材料売却原価		0	
	2.営業外費用			10,898,053	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費		10,079,702	
		1.企業債利息		10,079,702	利子償還金
		2.借入金利息		0	
		3.企業債手数料及び取扱費		0	
		2.雑支出		818,351	
		1.不用品売却原価		0	
		2.その他雑支出		818,351	消費税の精算
	3.特別損失			10,494	
		1.固定資産売却損		0	
		1.固定資産売却損		0	
		2.過年度損益修正損		10,494	
		1.過年度損益修正損		10,494	過年度水道料金の更正
		3.その他特別損失		0	
		1.その他特別損失		0	

(消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	4.予備費			0	
		1.予備費		0	
			1.予備費	0	
支出合計				587,782,141	

令和4年度村山市水道事業資本の収支明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (消費税込)	金額 (消費税抜)	備考
1.資本的収入				90,917,281	90,917,281	
	1.工事負担金			80,540,910	80,540,910	
		1.工事負担金		80,540,910	80,540,910	
			1.工事負担金	80,540,910	80,540,910	県河川整備に伴う配水管移設工事及び送水管移設設計 S*mileタウンはやま配水管新設工事 外
	2.固定資産売却代金			0	0	
		1.固定資産売却代金		0	0	
			1.固定資産売却代金	0	0	
	3.他会計出資金			10,376,371	10,376,371	
		1.他会計出資金		10,376,371	10,376,371	
			1.他会計出資金	10,376,371	10,376,371	一般会計繰入金 (簡水統合企業債元金償還分)
収入合計				90,917,281	90,917,281	

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (消費税込)	金額 (消費税抜)	備考
1.資本的支出				274,070,817	258,114,885	仮払 15,955,932
	1.建設改良費			188,963,795	173,007,863	仮払 15,955,932
		1.配水設備改良費		188,863,450	172,907,518	仮払 15,955,932
			1.給料	6,862,200	6,862,200	企業職（一）2名
			2.手当	4,532,037	4,523,205	仮払 8,832 期末手当、勤勉手当 外
			3.法定福利費	2,051,113	2,051,113	共済組合負担金 外
			4.旅費	0	0	
			5.燃料費	0	0	
			6.委託料	17,435,000	15,850,000	仮払 1,585,000 県河川整備に伴う送水管移設設計、老朽管更新設計 外
			7.工事請負費	157,983,100	143,621,000	仮払 14,362,100 県河川整備に伴う配水管移設、老朽管更新、S*mileタウンはやま配水管新設 外
		2.量水器設置費		100,345	100,345	
			1.量水器設置費	100,345	100,345	量水器新設分
	2.企業債償還金			85,107,022	85,107,022	
		1.企業債償還金		85,107,022	85,107,022	
			1.企業債償還金	85,107,022	85,107,022	元金償還金
支出合計				274,070,817	258,114,885	

令和4年度村山市

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	85,310,202	0	0	85,310,202
建物	168,002,504	0	0	168,002,504
構築物	10,315,583,627	167,048,357	74,427,410	10,408,204,574
機械及び装置	657,883,546	0	0	657,883,546
車両運搬具	5,775,524	0	0	5,775,524
工具・器具及び備品	5,307,930	0	0	5,307,930
据付量水器	29,413,674	100,345	0	29,514,019
建設仮勘定	14,678,889	16,255,650	10,384,489	20,550,050
合 計	11,281,955,896	183,404,352	84,811,899	11,380,548,349

(2) 投資

(消費税抜 単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
その他投資	44,820	0	0	0	44,820
合 計	44,820	0	0	0	44,820

水道事業固定資産明細書

(消費税抜 単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累計	
0	0	0	85,310,202
3,458,952	0	79,988,431	88,014,073
222,760,699	61,654,829	5,865,746,593	4,542,457,981
32,282,058	0	325,531,516	332,352,030
0	0	5,486,748	288,776
135,018	0	4,535,387	772,543
44,043	0	15,690,219	13,823,800
0	0	0	20,550,050
258,680,770	61,654,829	6,296,978,894	5,083,569,455

令和4年度村山市

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成 4 年度 財政融資資金	平成 5 年 3 月 25 日	28,000,000	1,798,282	28,000,000
平成 4 年度 財政融資資金	平成 5 年 3 月 25 日	62,000,000	3,981,910	62,000,000
平成 5 年度 財政融資資金	平成 6 年 3 月 23 日	71,100,000	4,093,106	66,856,131
平成 5 年度 財政融資資金	平成 6 年 3 月 23 日	143,000,000	8,232,268	134,464,512
平成 6 年度 財政融資資金	平成 7 年 3 月 27 日	53,800,000	3,227,568	46,882,243
平成 7 年度 財政融資資金	平成 8 年 3 月 25 日	60,000,000	3,156,668	49,865,587
平成 8 年度 財政融資資金	平成 9 年 3 月 25 日	72,000,000	3,526,180	56,872,609
平成 9 年度 財政融資資金	平成 10 年 3 月 25 日	69,600,000	3,186,112	52,631,696
平成 10 年度 財政融資資金	平成 11 年 3 月 25 日	63,100,000	2,828,840	44,827,821
平成 11 年度 財政融資資金	平成 12 年 3 月 24 日	60,000,000	2,623,991	40,094,401
平成 12 年度 財政融資資金	平成 13 年 3 月 26 日	57,800,000	2,447,981	36,746,105
平成 13 年度 財政融資資金	平成 14 年 3 月 25 日	45,500,000	1,919,491	26,196,638
平成 14 年度 財政融資資金	平成 15 年 3 月 25 日	18,400,000	751,026	10,374,192
平成 15 年度 財政融資資金	平成 16 年 3 月 25 日	9,000,000	363,482	4,485,692
平成 16 年度 財政融資資金	平成 17 年 3 月 25 日	9,000,000	355,947	4,094,673
平成 17 年度 財政融資資金	平成 18 年 3 月 27 日	17,300,000	670,065	7,186,663
平成 18 年度 財政融資資金	平成 19 年 3 月 22 日	38,700,000	1,467,942	14,577,591
平成 25 年度 財政融資資金	平成 26 年 3 月 25 日	3,900,000	136,899	536,320
平成 25 年度 財政融資資金	平成 26 年 3 月 25 日	3,900,000	435,466	2,580,476
平成 26 年度 財政融資資金	平成 27 年 3 月 25 日	43,000,000	1,520,386	4,507,128
平成 26 年度 財政融資資金	平成 27 年 3 月 25 日	19,600,000	693,013	2,054,412
平成 26 年度 財政融資資金	平成 27 年 3 月 25 日	19,600,000	2,177,712	10,823,573
平成 27 年度 財政融資資金	平成 28 年 3 月 25 日	86,900,000	3,288,075	6,559,772
平成 27 年度 財政融資資金	平成 28 年 3 月 25 日	49,900,000	1,888,089	3,766,774
平成 27 年度 財政融資資金	平成 28 年 3 月 25 日	48,500,000	5,393,840	21,527,562
平成 29 年度 財政融資資金	平成 29 年 8 月 18 日	95,400,000	3,547,976	3,547,976
平成 6 年度 地方公共団体金融機構	平成 7 年 3 月 27 日	31,200,000	2,157,407	31,200,000
平成 7 年度 地方公共団体金融機構	平成 8 年 3 月 22 日	40,000,000	2,336,788	37,587,836
平成 8 年度 地方公共団体金融機構	平成 9 年 3 月 26 日	48,000,000	2,645,447	42,479,129
平成 9 年度 地方公共団体金融機構	平成 10 年 3 月 25 日	30,400,000	1,552,691	25,537,637
平成 10 年度 地方公共団体金融機構	平成 11 年 3 月 24 日	36,900,000	1,839,269	29,146,365
平成 11 年度 地方公共団体金融機構	平成 12 年 3 月 22 日	40,000,000	1,942,725	29,684,707
平成 12 年度 地方公共団体金融機構	平成 13 年 3 月 22 日	42,200,000	1,980,114	29,611,038
平成 13 年度 地方公共団体金融機構	平成 14 年 3 月 22 日	54,500,000	2,559,255	34,927,941
平成 14 年度 地方公共団体金融機構	平成 15 年 3 月 25 日	51,600,000	2,323,814	31,884,543
平成 17 年度 地方公共団体金融機構	平成 18 年 3 月 23 日	12,700,000	547,392	5,901,588
平成 18 年度 地方公共団体金融機構	平成 19 年 3 月 29 日	35,800,000	1,509,805	14,993,313
合計		1,672,300,000	85,107,022	1,055,014,644

水道事業企業債明細書

(単位：円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
0		年 4.400 %	令和5年3月25日	
0		年 4.400 %	令和5年3月25日	
4,243,869		年 3.650 %	令和6年3月1日	
8,535,488		年 3.650 %	令和6年3月1日	
6,917,757		年 4.650 %	令和7年3月1日	
10,134,413		年 3.400 %	令和8年3月1日	
15,127,391		年 2.800 %	令和9年3月1日	
16,968,304		年 2.100 %	令和10年3月1日	
18,272,179		年 2.100 %	令和11年3月1日	
19,905,599		年 2.000 %	令和12年3月1日	
21,053,895		年 1.600 %	令和13年3月1日	
19,303,362		年 2.200 %	令和14年3月1日	
8,025,808		年 1.200 %	令和15年3月1日	
4,514,308		年 2.000 %	令和16年3月1日	
4,905,327		年 2.100 %	令和17年3月1日	
10,113,337		年 2.100 %	令和18年3月1日	
24,122,409		年 2.100 %	令和19年3月1日	
3,363,680		年 1.400 %	令和26年3月1日	
1,319,524		年 0.500 %	令和8年3月1日	
38,492,872		年 1.200 %	令和27年3月1日	
17,545,588		年 1.200 %	令和27年3月1日	
8,776,427		年 0.300 %	令和9年3月1日	
80,340,228		年 0.500 %	令和28年3月1日	
46,133,226		年 0.500 %	令和28年3月1日	
26,972,438		年 0.100 %	令和10年3月1日	
91,852,024		年 0.600 %	令和29年3月25日	うち78,800,000円は起債前借の借換分
0		年 4.700 %	令和5年3月20日	
2,412,164		年 3.200 %	令和6年3月20日	
5,520,871		年 2.850 %	令和7年3月20日	
4,862,363		年 2.150 %	令和8年3月20日	
7,753,635		年 2.100 %	令和9年3月20日	
10,315,293		年 2.000 %	令和10年3月20日	
12,588,962		年 1.650 %	令和11年3月20日	
19,572,059		年 2.200 %	令和12年3月20日	
19,715,457		年 1.300 %	令和13年3月20日	
6,798,412		年 2.000 %	令和16年3月20日	
20,806,687		年 2.100 %	令和17年3月20日	
617,285,356				

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 3年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 65年

機械及び装置 10年 ～ 30年

車両運搬具 4年 ～ 6年

工具器具及び備品 5年 ～ 10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

職員の退職手当については、一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

重要な非資金取引はなし。

Ⅲ 貸借対照表等に関する注記

1 担保に供されている資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務はなし。

2 企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、178,466,498 円である。

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金 3,909,716 円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金 10,230 円を取り崩した。

4 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等に準ずる債務

保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務、その他これらに準ずる債務に関する事項はなし。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため記載を省略している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅵ その他

1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては従前の例により取り崩すこととする。なお、当年度において特別修繕引当金は取り崩していない。